掛川市条例第2号

掛川市手数料条例の一部を改正する条例をここに公布する。

令和3年2月24日

掛川市長

(別紙)

掛川市手数料条例の一部を改正する条例

掛川市手数料条例（平成17年掛川市条例第74号）の一部を次のように改正する。

次の表中下線又は太線の表示部分（以下改正前の欄にあつては「改正部分」と、改正後の欄にあつては「改正後の部分」という。）については、次のとおりとする。

- (1) 改正部分及びそれに対応する改正後の部分が存在するときは、当該改正部分を当該改正後の部分に改める。
- (2) 改正部分のみ存在するときは、当該改正部分を削る。
- (3) 改正後の部分のみ存在するときは、当該改正後の部分を加える。

改 正 前	改 正 後
<p>（証明、閲覧等に係る手数料）</p> <p>第7条 証明、閲覧等に関する事務に係る手数料（次章及び第5章で定める手数料を除く。）の額は、次の各号に掲げる事務の区分に応じ、当該各号に定める額とする。</p> <p>(1)～(11) (略)</p> <p>(12) 公簿、公文書又は図面（<u>地籍図を除く。</u>）の謄本又は抄本の交付 1件につき300円（<u>公簿又は公文書は原本1枚を、図面のうち土地は1筆を、建物は1棟をもって1件とする。</u>）</p> <p>(13) (略)</p> <p>（都市の低炭素化の促進に関する法律による手数料）</p> <p>第20条の3 都市の低炭素化の促進に関する法律（平成24年法律第84号。以下この条において「法」という。）第53条第1項の規定に基づく低炭素建築物新築等計画の認定の申請に対する審査に係る手数料の額は、次の各号に掲げる事務の区分に応じ、当該各号に定める額とする。この場合において、当該申請の際、法第54条第2項の規定による申出がされたときは、第13条の2第1号に定める額の手数料を併せて徴収するものとする。</p> <p>(1) 市長が定めた機関が交付した法第54条第1項第1号に掲げる基準に適合することを証する書面を添付する場合</p> <p>ア (略)</p> <p>イ 一戸建ての住宅以外の住宅</p> <p>(ア) (略)</p> <p>(イ) 共用部分 <u>1件につき10,000円</u></p>	<p>（証明、閲覧等に係る手数料）</p> <p>第7条 証明、閲覧等に関する事務に係る手数料（次章及び第5章で定める手数料を除く。）の額は、次の各号に掲げる事務の区分に応じ、当該各号に定める額とする。</p> <p>(1)～(11) (略)</p> <p>(12) 公簿、公文書又は図面の謄本又は抄本の交付 1件につき300円（<u>公簿、公文書又は図面は1枚をもって1件とする。</u>）</p> <p>(13) (略)</p> <p>（都市の低炭素化の促進に関する法律による手数料）</p> <p>第20条の3 都市の低炭素化の促進に関する法律（平成24年法律第84号。以下この条において「法」という。）第53条第1項の規定に基づく低炭素建築物新築等計画の認定の申請に対する審査に係る手数料の額は、次の各号に掲げる事務の区分に応じ、当該各号に定める額とする。この場合において、当該申請の際、法第54条第2項の規定による申出がされたときは、第13条の2第1号に定める額の手数料を併せて徴収するものとする。</p> <p>(1) 市長が定めた機関が交付した法第54条第1項第1号に掲げる基準に適合することを証する書面を添付する場合</p> <p>ア (略)</p> <p>イ 一戸建ての住宅以外の住宅</p> <p>(ア) (略)</p> <p>(イ) 共用部分</p> <p style="padding-left: 2em;">a <u>床面積の合計が300平方メートル以</u></p>

- (ウ) 住戸部分及び共用部分以外の部分
- a (略)
 - b 床面積の合計が300平方メートルを超えるもの 1件につき29,000円
- ウ その他の建築物
- (ア) (略)
- (イ) 床面積の合計が300平方メートルを超えるもの 1件につき29,000円
- (2) その他の場合
- ア (略)
- イ 一戸建ての住宅以外の住宅
- (ア) (略)
- (イ) 共用部分 1件につき120,000円
-
- (ウ) 住戸部分及び共用部分以外の部分
- a 床面積の合計が300平方メートル以内のもの
 - (a) 法第54条第1項第1号の経済産業大臣、国土交通大臣及び環境大臣が定める基準（以下この条において「誘導基準」という。）のうち市長が別に定めるものによる審査を行う場合 1件につき265,000円
 - (b) 誘導基準のうちその他の場合 1件につき93,000円
 - b 床面積の合計が300平方メートルを超えるもの
 - (a) 誘導基準のうち市長が別に定めるものによる審査を行う場合 1件につき422,000円
 - (b) 誘導基準のうちその他の場合 1件につき156,000円
- ウ その他の建築物
- (ア) 床面積の合計が300平方メートル以内のもの
- a 誘導基準のうち市長が別に定めるものによる審査を行う場合 1件につき265,000円
 - b 誘導基準のうちその他の場合 1件

- 内のもの 1件につき10,000円
- b 床面積の合計が300平方メートルを超えるもの 1件につき17,000円
- (ウ) 住戸部分及び共用部分以外の部分
- a (略)
 - b 床面積の合計が300平方メートルを超えるもの 1件につき17,000円
- ウ その他の建築物
- (ア) (略)
- (イ) 床面積の合計が300平方メートルを超えるもの 1件につき17,000円
- (2) その他の場合
- ア (略)
- イ 一戸建ての住宅以外の住宅
- (ア) (略)
- (イ) 共用部分
- a 床面積の合計が300平方メートル以内のもの 1件につき118,000円
 - b 床面積の合計が300平方メートルを超えるもの 1件につき149,000円
- (ウ) 住戸部分及び共用部分以外の部分
- a 床面積の合計が300平方メートル以内のもの
 - (a) 法第54条第1項第1号の経済産業大臣、国土交通大臣及び環境大臣が定める基準（以下この条において「誘導基準」という。）のうち市長が別に定めるものによる審査を行う場合 1件につき246,000円
 - (b) 誘導基準のうちその他の場合 1件につき94,000円
 - b 床面積の合計が300平方メートルを超えるもの
 - (a) 誘導基準のうち市長が別に定めるものによる審査を行う場合 1件につき309,000円
 - (b) 誘導基準のうちその他の場合 1件につき120,000円
- ウ その他の建築物
- (ア) 床面積の合計が300平方メートル以内のもの
- a 誘導基準のうち市長が別に定めるものによる審査を行う場合 1件につき246,000円
 - b 誘導基準のうちその他の場合 1件

につき93,000円

(イ) 床面積の合計が300平方メートルを超えるもの

a 誘導基準のうち市長が別に定めるものによる審査を行う場合 1件につき422,000円

b 誘導基準のうちその他の場合 1件につき156,000円

2 法第55条第1項の規定に基づく低炭素建築物新築等計画の変更認定の申請に対する審査に係る手数料の額は、次の各号に掲げる事務の区分に応じ、当該各号に定める額とする。この場合において、当該申請の際、法第55条第2項において準用する法第54条第2項の規定による申出がされたときは、第13条の2第1号に定める額の手数料を併せて徴収するものとする。

(1) 市長が定めた機関が交付した法第55条第2項において準用する法第54条第1項第1号に掲げる基準に適合することを証する書面を添付する場合

ア (略)

イ 一戸建ての住宅以外の住宅

(ア) (略)

(イ) 共用部分 1件につき6,000円

(ウ) 住戸部分及び共用部分以外の部分

a (略)

b 床面積の合計が300平方メートルを超えるもの 1件につき17,000円

ウ その他の建築物

(ア) (略)

(イ) 床面積の合計が300平方メートルを超えるもの 1件につき17,000円

(2) その他の場合

ア (略)

イ 一戸建ての住宅以外の住宅

(ア) (略)

(イ) 共用部分 1件につき61,000円

につき94,000円

(イ) 床面積の合計が300平方メートルを超えるもの

a 誘導基準のうち市長が別に定めるものによる審査を行う場合 1件につき309,000円

b 誘導基準のうちその他の場合 1件につき120,000円

2 法第55条第1項の規定に基づく低炭素建築物新築等計画の変更認定の申請に対する審査に係る手数料の額は、次の各号に掲げる事務の区分に応じ、当該各号に定める額とする。この場合において、当該申請の際、法第55条第2項において準用する法第54条第2項の規定による申出がされたときは、第13条の2第1号に定める額の手数料を併せて徴収するものとする。

(1) 市長が定めた機関が交付した法第55条第2項において準用する法第54条第1項第1号に掲げる基準に適合することを証する書面を添付する場合

ア (略)

イ 一戸建ての住宅以外の住宅

(ア) (略)

(イ) 共用部分

a 床面積の合計が300平方メートル以内のもの 1件につき6,000円

b 床面積の合計が300平方メートルを超えるもの 1件につき10,000円

(ウ) 住戸部分及び共用部分以外の部分

a (略)

b 床面積の合計が300平方メートルを超えるもの 1件につき10,000円

ウ その他の建築物

(ア) (略)

(イ) 床面積の合計が300平方メートルを超えるもの 1件につき10,000円

(2) その他の場合

ア (略)

イ 一戸建ての住宅以外の住宅

(ア) (略)

(イ) 共用部分

a 床面積の合計が300平方メートル以内のもの 1件につき60,000円

b 床面積の合計が300平方メートルを超えるもの 1件につき76,000円

- (ウ) 住戸部分及び共用部分以外の部分
- a 床面積の合計が300平方メートル以内のもの
 - (a) 誘導基準のうち市長が別に定めるものによる審査を行う場合 1件につき133,000円
 - (b) 誘導基準のうちその他の場合 1件につき47,000円
 - b 床面積の合計が300平方メートルを超えるもの
 - (a) 誘導基準のうち市長が別に定めるものによる審査を行う場合 1件につき214,000円
 - (b) 誘導基準のうちその他の場合 1件につき81,000円

ウ その他の建築物

- (ア) 床面積の合計が300平方メートル以内のもの
- a 誘導基準のうち市長が別に定めるものによる審査を行う場合 1件につき133,000円
 - b 誘導基準のうちその他の場合 1件につき47,000円
- (イ) 床面積の合計が300平方メートルを超えるもの
- a 誘導基準のうち市長が別に定めるものによる審査を行う場合 1件につき214,000円
 - b 誘導基準のうちその他の場合 1件につき81,000円

(建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律による手数料)

第20条の4

- (ウ) 住戸部分及び共用部分以外の部分
- a 床面積の合計が300平方メートル以内のもの
 - (a) 誘導基準のうち市長が別に定めるものによる審査を行う場合 1件につき124,000円
 - (b) 誘導基準のうちその他の場合 1件につき48,000円
 - b 床面積の合計が300平方メートルを超えるもの
 - (a) 誘導基準のうち市長が別に定めるものによる審査を行う場合 1件につき156,000円
 - (b) 誘導基準のうちその他の場合 1件につき61,000円

ウ その他の建築物

- (ア) 床面積の合計が300平方メートル以内のもの
- a 誘導基準のうち市長が別に定めるものによる審査を行う場合 1件につき124,000円
 - b 誘導基準のうちその他の場合 1件につき48,000円
- (イ) 床面積の合計が300平方メートルを超えるもの
- a 誘導基準のうち市長が別に定めるものによる審査を行う場合 1件につき156,000円
 - b 誘導基準のうちその他の場合 1件につき61,000円

(建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律による手数料)

第20条の4 建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律（平成27年法律第53号。以下この条において「法」という。）第12条第1項又は同法第13条第2項の規定に基づく建築物エネルギー消費性能適合判定に係る手数料の額は、次の各号に掲げる事務の区分に応じ、当該各号に定める額とする。

(1) 特定建築物（認定建築物エネルギー消費性能向上計画に記載された他の建築物に限る。）の非住宅部分

ア 床面積の合計が300平方メートル以内のもの 1件につき10,000円

イ 床面積の合計が300平方メートルを超え

るもの 1件につき17,000円

(2) 特定建築物（認定建築物エネルギー消費性能向上計画に記載された他の建築物以外の建築物に限る。）の非住宅部分であって、工場等（工場、倉庫その他エネルギーの使用の状況がこれらに類するものをいう。以下この条において同じ。）の用途に供する部分を除いた部分

ア 床面積の合計が300平方メートル以内のもの

(ア) 建築物エネルギー消費性能基準等を定める省令（平成28年経済産業省令・国土交通省令第1号。以下この条において「省令」という。）第1条第1項第1号口に規定する基準による判定の場合 1件につき94,000円

(イ) それ以外に規定する基準による判定の場合 1件につき246,000円

イ 床面積の合計が300平方メートルを超えるもの

(ア) 省令第1条第1項第1号口に規定する基準による判定の場合 1件につき120,000円

(イ) それ以外に規定する基準による判定の場合 1件につき309,000円

(3) 特定建築物（認定建築物エネルギー消費性能向上計画に記載された他の建築物以外の建築物に限る。）の工場等の用途に供する部分

ア 床面積の合計が300平方メートル以内のもの 1件につき20,000円

イ 床面積の合計が300平方メートルを超えるもの 1件につき28,000円

2 法第12条第2項又は同法第13条第3項の規定に基づく計画変更に係る建築物エネルギー消費性能適合判定の手数料の額は、次の各号に掲げる事務の区分に応じ、当該各号に定める額とする。

(1) 特定建築物（認定建築物エネルギー消費性能向上計画に記載された他の建築物に限る。）の非住宅部分

ア 床面積の合計が300平方メートル以内のもの 1件につき6,000円

イ 床面積の合計が300平方メートルを超えるもの 1件につき10,000円

建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律（平成27年法律第53号。以下この条において「法」という。）第29条第1項の規定に基づく建築物エネルギー消費性能向上計画の認定の申請に対する審査に係る手数料の額は、次の各号に掲げる事務の区分に応じ、当該各号に定める額とし、法第29条第3項各号に掲げる事項を記載する場合における手数料の額は、申請に係るそれぞれの建築物の区分に応じ、それぞれの額を合算した額とする。この場合において、当該申請の際、法第30条第2項の規定による申出がされたときは、第13条の2第1号に定める額の手数を併せて徴収するものとする。

- (1) 市長が定めた機関が交付した法第30条第1項第1号に掲げる基準に適合することを証する書面その他これに準ずると市長が認める書面を添付する場合
ア (略)

(2) 特定建築物（認定建築物エネルギー消費性能向上計画に記載された他の建築物以外の建築物に限る。）の非住宅部分であって、工場等の用途に供する部分を除いた部分

ア 床面積の合計が300平方メートル以内のもの

(ア) 省令第1条第1項第1号ロに規定する

基準による判定の場合 1件につき48,000円

(イ) それ以外に規定する基準による判定の場合 1件につき124,000円

イ 床面積の合計が300平方メートルを超えるもの

(ア) 省令第1条第1項第1号ロに規定する

基準による判定の場合 1件につき61,000円

(イ) それ以外に規定する基準による判定の場合 1件につき156,000円

(3) 特定建築物（認定建築物エネルギー消費性能向上計画に記載された他の建築物以外の建築物に限る。）の工場等の用途に供する部分

ア 床面積の合計が300平方メートル以内のもの 1件につき11,000円

イ 床面積の合計が300平方メートルを超えるもの 1件につき16,000円

3 法第34条第1項の規定に基づく建築物エネルギー消費性能向上計画の認定の申請に対する審査に係る手数料の額は、次の各号に掲げる事務の区分に応じ、当該各号に定める額とし、法第34条第3項各号に掲げる事項を記載する場合における手数料の額は、申請に係るそれぞれの建築物の区分に応じ、それぞれの額を合算した額とする。この場合において、当該申請の際、法第35条第2項の規定による申出がされたときは、第13条の2第1号に定める額の手数を併せて徴収するものとする。

- (1) 市長が定めた機関が交付した法第35条第1項第1号に掲げる基準に適合することを証する書面その他これに準ずると市長が認める書面を添付する場合
ア (略)

- イ 一戸建ての住宅以外の住宅
- (ア) (略)
- (イ) 共用部分 1件につき10,000円
- (ウ) 住戸部分及び共用部分以外の部分
- a (略)
- b 床面積の合計が300平方メートルを超えるもの 1件につき29,000円
- ウ その他の建築物
- (ア) (略)
- (イ) 床面積の合計が300平方メートルを超えるもの 1件につき29,000円
- (2) その他の場合
- ア (略)
- イ 一戸建ての住宅以外の住宅
- (ア) (略)
- (イ) 共用部分 1件につき120,000円
- (ウ) 住戸部分及び共用部分以外の部分
- a 床面積の合計が300平方メートル以内のもの
- (a) 建築物エネルギー消費性能基準等を定める省令（平成28年経済産業省令・国土交通省令第1号。以下この条において「省令」という。）第10条第1号イ(1)及びロ(1)に規定する基準による審査を行う場合 1件につき265,000円
- (b) 省令第10条第1号イ(2)及びロ(2)に規定する基準による審査を行う場合 1件につき93,000円
- b 床面積の合計が300平方メートルを超えるもの
- (a) 省令第10条第1号イ(1)及びロ(1)に規定する基準による審査を行う場合 1件につき422,000円
- (b) 省令第10条第1号イ(2)及びロ(2)に規定する基準による審査を行う場合 1件につき156,000円

- イ 一戸建ての住宅以外の住宅
- (ア) (略)
- (イ) 共用部分
- a 床面積の合計が300平方メートル以内のもの 1件につき10,000円
- b 床面積の合計が300平方メートルを超えるもの 1件につき17,000円
- (ウ) 住戸部分及び共用部分以外の部分
- a (略)
- b 床面積の合計が300平方メートルを超えるもの 1件につき17,000円
- ウ その他の建築物
- (ア) (略)
- (イ) 床面積の合計が300平方メートルを超えるもの 1件につき17,000円
- (2) その他の場合
- ア (略)
- イ 一戸建ての住宅以外の住宅
- (ア) (略)
- (イ) 共用部分
- a 床面積の合計が300平方メートル以内のもの 1件につき118,000円
- b 床面積の合計が300平方メートルを超えるもの 1件につき149,000円
- (ウ) 住戸部分及び共用部分以外の部分
- a 床面積の合計が300平方メートル以内のもの
- (a) 省令第10条第1号イ(1)及びロ(1)に規定する基準による審査を行う場合 1件につき246,000円
- (b) 省令第10条第1号イ(2)及びロ(2)に規定する基準による審査を行う場合 1件につき94,000円
- b 床面積の合計が300平方メートルを超えるもの
- (a) 省令第10条第1号イ(1)及びロ(1)に規定する基準による審査を行う場合 1件につき309,000円
- (b) 省令第10条第1号イ(2)及びロ(2)に規定する基準による審査を行う場合 1件につき120,000円

ウ その他の建築物

(ア) 床面積の合計が300平方メートル以内のもの

a 省令第10条第1号イ(1)及びロ(1)に規定する基準による審査を行う場合
1件につき265,000円

b 省令第10条第1号イ(2)及びロ(2)に規定する基準による審査を行う場合
1件につき93,000円

(イ) 床面積の合計が300平方メートルを超えるもの

a 省令第10条第1号イ(1)及びロ(1)に規定する基準による審査を行う場合
1件につき422,000円

b 省令第10条第1号イ(2)及びロ(2)に規定する基準による審査を行う場合
1件につき156,000円

2 法第31条第1項の規定に基づく建築物エネルギー消費性能向上計画の変更認定の申請に対する審査に係る手数料の額は、次の各号に掲げる事務の区分に応じ、当該各号に定める額とし、変更（法第29条第1項の認定を受けた建築物エネルギー消費性能向上計画（以下この項において「計画」という。）に係る建築物に関して同条第3項各号に掲げる事項を新たに記載する場合又は削除する場合を除く。）に係る建築物が2以上ある場合における手数料の額は、申請に係るそれぞれの建築物の区分に応じ、それぞれの額を合算した額とし、計画に法第29条第3項に掲げる事項を新たに追加する場合における手数料の額は、同条第1項の規定に基づく認定の申請とみなして前項の規定を適用して算出する。この場合において、当該申請の際、法第31条第2項において準用する法第30条第2項の規定による申出がされたときは、第13条の2第1号に定める額の手数料を併せて徴収するものとする。

(1) 市長が定めた機関が交付した法第31条第2項において準用する法第30条第1項第1号に掲げる基準に適合することを証する書面その他これに準ずると市長が認める書面を添付する場合

ア (略)

イ 一戸建ての住宅以外の住宅

(ア) (略)

(イ) 共用部分 1件につき6,000円

ウ その他の建築物

(ア) 床面積の合計が300平方メートル以内のもの

a 省令第10条第1号イ(1)及びロ(1)に規定する基準による審査を行う場合
1件につき246,000円

b 省令第10条第1号イ(2)及びロ(2)に規定する基準による審査を行う場合
1件につき94,000円

(イ) 床面積の合計が300平方メートルを超えるもの

a 省令第10条第1号イ(1)及びロ(1)に規定する基準による審査を行う場合
1件につき309,000円

b 省令第10条第1号イ(2)及びロ(2)に規定する基準による審査を行う場合
1件につき120,000円

4 法第36条第1項の規定に基づく建築物エネルギー消費性能向上計画の変更認定の申請に対する審査に係る手数料の額は、次の各号に掲げる事務の区分に応じ、当該各号に定める額とし、変更（法第34条第1項の認定を受けた建築物エネルギー消費性能向上計画（以下この項において「計画」という。）に係る建築物に関して同条第3項各号に掲げる事項を新たに記載する場合又は削除する場合を除く。）に係る建築物が2以上ある場合における手数料の額は、申請に係るそれぞれの建築物の区分に応じ、それぞれの額を合算した額とし、計画に法第34条第3項に掲げる事項を新たに追加する場合における手数料の額は、同条第1項の規定に基づく認定の申請とみなして前項の規定を適用して算出する。この場合において、当該申請の際、法第36条第2項において準用する法第35条第2項の規定による申出がされたときは、第13条の2第1号に定める額の手数料を併せて徴収するものとする。

(1) 市長が定めた機関が交付した法第36条第2項において準用する法第35条第1項第1号に掲げる基準に適合することを証する書面その他これに準ずると市長が認める書面を添付する場合

ア (略)

イ 一戸建ての住宅以外の住宅

(ア) (略)

(イ) 共用部分

- (ウ) 住戸部分及び共用部分以外の部分
 - a (略)
 - b 床面積の合計が300平方メートルを超えるもの 1件につき17,000円
- ウ その他の建築物
 - (ア) (略)
 - (イ) 床面積の合計が300平方メートルを超えるもの 1件につき17,000円
- (2) その他の場合
 - ア (略)
 - イ 一戸建ての住宅以外の住宅
 - (ア) (略)
 - (イ) 共用部分 1件につき61,000円

- (ウ) 住戸部分及び共用部分以外の部分
 - a 床面積の合計が300平方メートル以内のもの
 - (a) 省令第10条第1号イ(1)及びロ(1)に規定する基準による審査を行う場合 1件につき133,000円
 - (b) 省令第10条第1号イ(2)及びロ(2)に規定する基準による審査を行う場合 1件につき47,000円
 - b 床面積の合計が300平方メートルを超えるもの
 - (a) 省令第10条第1号イ(1)及びロ(1)に規定する基準による審査を行う場合 1件につき214,000円
 - (b) 省令第10条第1号イ(2)及びロ(2)に規定する基準による審査を行う場合 1件につき81,000円
- ウ その他の建築物
 - (ア) 床面積の合計が300平方メートル以内のもの
 - a 省令第10条第1号イ(1)及びロ(1)に規定する基準による審査を行う場合 1件につき133,000円
 - b 省令第10条第1号イ(2)及びロ(2)に

- a 床面積の合計が300平方メートル以内のもの 1件につき6,000円
- b 床面積の合計が300平方メートルを超えるもの 1件につき10,000円
- (ウ) 住戸部分及び共用部分以外の部分
 - a (略)
 - b 床面積の合計が300平方メートルを超えるもの 1件につき10,000円
- ウ その他の建築物
 - (ア) (略)
 - (イ) 床面積の合計が300平方メートルを超えるもの 1件につき10,000円
- (2) その他の場合
 - ア (略)
 - イ 一戸建ての住宅以外の住宅
 - (ア) (略)
 - (イ) 共用部分
 - a 床面積の合計が300平方メートル以内のもの 1件につき60,000円
 - b 床面積の合計が300平方メートルを超えるもの 1件につき76,000円
- (ウ) 住戸部分及び共用部分以外の部分
 - a 床面積の合計が300平方メートル以内のもの
 - (a) 省令第10条第1号イ(1)及びロ(1)に規定する基準による審査を行う場合 1件につき124,000円
 - (b) 省令第10条第1号イ(2)及びロ(2)に規定する基準による審査を行う場合 1件につき48,000円
 - b 床面積の合計が300平方メートルを超えるもの
 - (a) 省令第10条第1号イ(1)及びロ(1)に規定する基準による審査を行う場合 1件につき156,000円
 - (b) 省令第10条第1号イ(2)及びロ(2)に規定する基準による審査を行う場合 1件につき61,000円
- ウ その他の建築物
 - (ア) 床面積の合計が300平方メートル以内のもの
 - a 省令第10条第1号イ(1)及びロ(1)に規定する基準による審査を行う場合 1件につき124,000円
 - b 省令第10条第1号イ(2)及びロ(2)に

規定する基準による審査を行う場合
1件につき47,000円

(イ) 床面積の合計が300平方メートルを超えるもの

a 省令第10条第1号イ(1)及びロ(1)に規定する基準による審査を行う場合

1件につき214,000円

b 省令第10条第1号イ(2)及びロ(2)に規定する基準による審査を行う場合

1件につき81,000円

3 法第36条第1項の規定に基づく建築物のエネルギー消費性能に係る認定の申請に対する審査に係る手数料の額は、次の各号に掲げる事務の区分に応じ、当該各号に定める額とする。

(1) 市長が定めた機関が交付した法第36条第1項に規定する基準に適合することを証する書面その他これに準ずると市長が認める書面を添付する場合

ア (略)

イ 一戸建ての住宅以外の住宅

(ア) (略)

(イ) 共用部分 1件につき10,000円

(ウ) 住戸部分及び共用部分以外の部分

a (略)

b 床面積の合計が300平方メートルを超えるもの 1件につき29,000円

ウ その他の建築物

(ア) (略)

(イ) 床面積の合計が300平方メートルを超えるもの 1件につき29,000円

(2) その他の場合

ア (略)

イ 一戸建ての住宅以外の住宅

(ア) (略)

(イ) 共用部分 1件につき120,000円

(ウ) 住戸部分及び共用部分以外の部分

a 床面積の合計が300平方メートル以

規定する基準による審査を行う場合
1件につき48,000円

(イ) 床面積の合計が300平方メートルを超えるもの

a 省令第10条第1号イ(1)及びロ(1)に規定する基準による審査を行う場合

1件につき156,000円

b 省令第10条第1号イ(2)及びロ(2)に規定する基準による審査を行う場合

1件につき61,000円

5 法第41条第1項の規定に基づく建築物のエネルギー消費性能に係る認定の申請に対する審査に係る手数料の額は、次の各号に掲げる事務の区分に応じ、当該各号に定める額とする。

(1) 市長が定めた機関が交付した法第41条第1項に規定する基準に適合することを証する書面その他これに準ずると市長が認める書面を添付する場合

ア (略)

イ 一戸建ての住宅以外の住宅

(ア) (略)

(イ) 共用部分

a 床面積の合計が300平方メートル以内のもの 1件につき10,000円

b 床面積の合計が300平方メートルを超えるもの 1件につき17,000円

(ウ) 住戸部分及び共用部分以外の部分

a (略)

b 床面積の合計が300平方メートルを超えるもの 1件につき17,000円

ウ その他の建築物

(ア) (略)

(イ) 床面積の合計が300平方メートルを超えるもの 1件につき17,000円

(2) その他の場合

ア (略)

イ 一戸建ての住宅以外の住宅

(ア) (略)

(イ) 共用部分

a 床面積の合計が300平方メートル以内のもの 1件につき118,000円

b 床面積の合計が300平方メートルを超えるもの 1件につき149,000円

(ウ) 住戸部分及び共用部分以外の部分

a 床面積の合計が300平方メートル以

内のもの

(a) 省令第1条第1項第1号イに規定する基準による審査を行う場合 1件につき265,000円

(b) 省令第1条第1項第1号ロに規定する基準による審査を行う場合 1件につき93,000円

b 床面積の合計が300平方メートルを超えるもの

(a) 省令第1条第1項第1号イに規定する基準による審査を行う場合 1件につき422,000円

(b) 省令第1条第1項第1号ロに規定する基準による審査を行う場合 1件につき156,000円

ウ その他の建築物

(ア) 床面積の合計が300平方メートル以内のもの

a 省令第1条第1項第1号イに規定する基準による審査を行う場合 1件につき265,000円

b 省令第1条第1項第1号ロに規定する基準による審査を行う場合 1件につき93,000円

(イ) 床面積の合計が300平方メートルを超えるもの

a 省令第1条第1項第1号イに規定する基準による審査を行う場合 1件につき422,000円

b 省令第1条第1項第1号ロに規定する基準による審査を行う場合 1件につき156,000円

内のもの

(a) 省令第1条第1項第1号イに規定する基準による審査を行う場合 1件につき246,000円

(b) 省令第1条第1項第1号ロに規定する基準による審査を行う場合 1件につき94,000円

b 床面積の合計が300平方メートルを超えるもの

(a) 省令第1条第1項第1号イに規定する基準による審査を行う場合 1件につき309,000円

(b) 省令第1条第1項第1号ロに規定する基準による審査を行う場合 1件につき120,000円

ウ その他の建築物

(ア) 床面積の合計が300平方メートル以内のもの

a 省令第1条第1項第1号イに規定する基準による審査を行う場合 1件につき246,000円

b 省令第1条第1項第1号ロに規定する基準による審査を行う場合 1件につき94,000円

(イ) 床面積の合計が300平方メートルを超えるもの

a 省令第1条第1項第1号イに規定する基準による審査を行う場合 1件につき309,000円

b 省令第1条第1項第1号ロに規定する基準による審査を行う場合 1件につき120,000円

6 建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律施行規則（平成28年国土交通省令第5号）第11条の規定に基づく建築物エネルギー消費性能適合判定の軽微な変更該当証明書の交付に係る手数料の額は、次の各号に掲げる事務の区分に応じ、当該各号に定める額とする。

(1) 特定建築物の非住宅部分であって、工場等の用途に供する部分を除いた部分

ア 床面積の合計が300平方メートル以内のもの

(ア) 省令第1条第1項第1号ロに規定する

基準による判定の場合 1件につき

	<p style="text-align: center;"><u>24,000円</u></p> <p>(イ) <u>それ以外に規定する基準による判定の場合 1件につき62,000円</u></p> <p>イ <u>床面積の合計が300平方メートルを超えるもの</u></p> <p>(ア) <u>省令第1条第1項第1号ロに規定する基準による判定の場合 1件につき30,000円</u></p> <p>(イ) <u>それ以外に規定する基準による判定の場合 1件につき78,000円</u></p> <p>(2) <u>特定建築物の工場等の用途に供する部分</u></p> <p>ア <u>床面積の合計が300平方メートル以内のもの 1件につき5,000円</u></p> <p>イ <u>床面積の合計が300平方メートルを超えるもの 1件につき8,000円</u></p>
--	---

附 則

- 1 この条例は、令和3年4月1日から施行する。ただし、第7条の改正は、公布の日から施行する。
- 2 改正後の掛川市手数料条例の規定は、施行の日以後の申請に係る手数料から適用し、同日前の申請に係る手数料については、なお従前の例による。